備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	小・中学校教育の充実	コード	作成者	役職	教育総務課長　学校教育課長
		01-01-03		氏名	大岩　伸喜　　岡部　高弘
				電話	64-1802　　64-1840
			このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	第２次備前市総合計画の重点施策「将来を担う人材が育つまち」の実現に向けて、全小中学生へのタブレットＰＣ貸与やＩＣＴ環境の整備など、小中学校の教育環境整備、及び教職員の研修の充実による指導体制等の強化が基本施策となる。
この施策の平成28年度の施政方針	小･中学校では、「確かな学力、豊かな心、健やかな体、ふるさと備前を愛する心」を育てる教育を充実して参ります。 そのため、ハード事業として、閉校小学校を除くすべての小中学校の耐震化、空調設備及びトイレの洋式化を速やかに実施し、教育環境の整備を進めます。 また、ICT機器の効果的な活用を図るためのフューチャースクール整備に向け、各小中学校にモデル教室を整備します。 ソフト事業では、特に、確かな学力の定着を重点とし、ICT機器を活用した分かる授業づくりの取組とともに、産学官連携によるタブレットを活用した教材開発による学力向上実践研究を実施します。 あわせて、学校の補充学習や教職員及び保護者を対象とした学力向上に関する講演会等の取組を行って参ります。 さらに、『教育のまち備前』にふさわしい教育を推進するためにALT及び学校図書館司書の配置の充実を図るとともに、小中一貫教育の導入に向け、調査研究の充実を図って参ります。

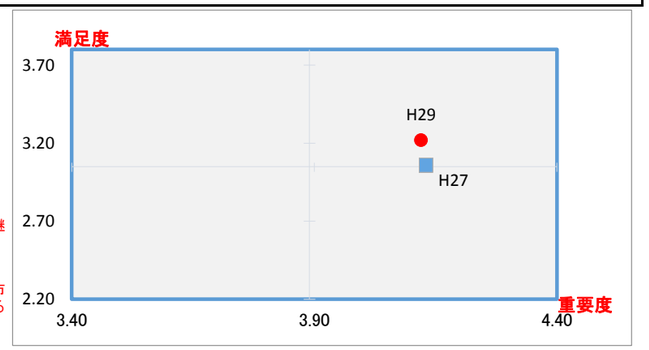
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	将来の備前市を担う人材である市内の児童生徒の「生きる力」をまち全体で育てるため、小中学校の教育環境を整備する。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	確かな学力の育成が課題である。県学力調査では、27年度は26年度より向上しているものの、全ての児童生徒の学習意欲を高め、学力を保障することはできていない。また、全般に落ち着いた学習環境づくりは進んでいるが、暴力行為の発生件数や、いじめの認知件数が国や県よりも高いものがあり、児童生徒の豊かな心づくりの取組が必要である。 また、子どもたちが安全安心に学習できる環境整備のため計画的に耐震化、空調設備の設置を進め、他方、教育水準の維持に向けた学校規模の適正化を推進する必要がある。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・地域で子どもの学びを支える「備前まなび塾」の充実 ・指導体制の充実 ・特色ある学校づくり ・食育・地産地消の推進 ・施設整備・教育機器の充実 ・学校規模の適正化の推進	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.13	4.12
満足度（%）		3.06	3.22

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	市平均値に比して、重要度が高いと認識されている事業である。（市平均値　H27　3.51、H28　3.89）満足度については、前回調査より向上し、一定の成果を感じていただけたようである。しかし、さらに高めていくために施策の見直しも必要であると感じている。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	市と県の平均正答率の差（中１県学力調査）	目標	P	0.6	1.0	1.5	P（市平均正答率－県平均正答率）	H28 1.5
		実績	P	-2.7	0.1	1.1		H32 2.0
		達成率	%	0.0	10.0	73.3		H34 2.5
		ベンチマーク		－	－	－		－ －
参考指標①	家庭（平日＋土日）で１時間以上勉強する割合（中１県学力調査）	目標	%	65.0	65.0	70.0	%（「平日」１時間以上＋「土日」1時間以上）÷２	H28 70.0
		実績	%	59.1	65.3	55.3		H32 75.0
		達成率	%	90.9	100.5	79.0		H34 80.0
		ベンチマーク		－	－	－		－ －
参考指標②	中学校の不登校出現率	目標	%	2.7	2.7	2.7	%（中学校不登校者数÷在籍数）	H28 2.7
		実績	%	2.2	2.4	1.9		H32 2.5
		達成率	%	100.0	100.0	100.0		H34 2.2
		ベンチマーク		－	－	－		－ －
参考指標③	「備前まなび塾」の参加率	目標	%	20.0	20.0	30.0	%（参加者数÷対象児童生徒数）	H28 30.0
		実績	%	13.5	13.3	17.6		H32 35.0
		達成率	%	67.5	66.5	58.7		H34 40.0
		ベンチマーク		－	－	－		－ －

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育総務課	学力向上実践研究事業	児童生徒の基礎学力を定着させることができる。
教育総務課及び公共交通課	スクールバス運行管理事業	児童生徒が安心して学校に通うことができる。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	「平均正答率」は市民の関心が高く、また学力向上の取組の成果指標として分かりやすいことから適切である。ただし、毎年異なった集団が受験することから、昨年度の結果との単純比較は誤解を生じる可能性があることに留意する必要がある。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	学力向上施策の充実を図るため、25年度に創設した「備前まなび塾」の取組は、一定の評価を得ているが、参加者及び支援者の数が伸びていない。 また、非常勤講師や図書館司書等の配置、備品整備や施設の耐震化、空調設備、トイレの洋式化等は小中学校の教育環境整備に必要な経費であり、適切である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	教育分野において、取組の効果が現れるのには時間がかかると考えている。学力向上は、まだ恒常的な成果につながってはいない。集団の違いにより家庭学習時間が減少しているが、不登校出現率の減少など、一定の効果が出ていると考えられる。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			学力向上に向け、タブレットの有効活用による産学官連携の学力向上実践研究事業と、ICTを活用した分かる授業づくりとともに、フューチャールームの活用を図っている。また、放課後等の補充学習の推進、まなび塾の充実を図っている。 小中一貫教育推進については、H29年4月に小中一貫教育校として伊里学園を開校した。他の中学校区での推進を図るため、地域・保護者・教職員への丁寧な説明や情報発信を行っている。
翌年度(H30年度)の取組目標			更なる学力向上に向け、産学官連携の学力向上実践研究事業の継続実施と、フューチャールームを有効に活用したアクティブラーニングなど、授業改善を支援し、分かる授業づくりの推進を図っていく。　また、放課後等の補充学習、まなび塾＋等の推進など、児童生徒の基礎学力の定着や学力向上を図っていく。 小中一貫教育については、伊里学園の成果を検証しながら、引き続き各中学校区で推進していく。
二次評価者コメント 役職：教育部長 氏名：川口　貴大			施設整備や人員の配置の充実などを進めることができた。今後は、確かな学力の育成に向け、これらの有効活用を進めていきたい。
基本施策への貢献度			4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比	人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
3	1	小学校管理運営事業	125,151	205,938	460,272	40%	224%	20,847	4,290	5,847	3.78人	0.56人	0.89人
3	2	小学校耐震化事業	1,067,185	133,102	0	0%	0%	369	199	0	0.05人	0.03人	0.00人
3	3	小学校振興事業	66,889	67,928	74,808	7%	110%	1,721	1,051	1,716	0.26人	0.17人	0.24人
3	4	中学校管理運営事業	74,228	183,402	175,300	15%	96%	8,406	4,579	4,228	1.59人	0.62人	0.63人
3	5	中学校耐震化事業	328,803	179,902	112,086	10%	62%	678	553	643	0.09人	0.08人	0.11人
3	6	中学校振興事業	43,308	40,396	43,511	4%	108%	1,205	913	1,327	0.18人	0.14人	0.18人
3	7	小学校運営支援事業	32,497	26,046	22,479	2%	86%	2,580	4,474	5,536	0.31人	0.70人	0.81人
3	8	中学校運営支援事業	4,664	13,698	16,116	1%	118%	1,944	3,332	2,342	0.23人	0.50人	0.24人
3	9	教員研修事業	650	653	4,399	0%	674%	1,063	700	1,063	0.10人	0.10人	0.16人
3	10	学力向上支援事業	3,431	3,252	4,285	0%	132%	1,896	2,431	2,518	0.18人	0.32人	0.27人
3	11	生徒指導推進事業	6,167	8,350	9,239	1%	111%	378	434	564	0.03人	0.08人	0.06人
3	12	特別支援教育推進事業	73	77	73	0%	95%	972	507	322	0.12人	0.08人	0.05人
3	13	国際理解教育推進事業	26,062	23,436	68,227	6%	291%	895	1,048	451	0.13人	0.16人	0.07人
3	14	学校図書館運営事業	25,969	26,307	34,407	3%	131%	16	156	55	0.00人	0.03人	0.00人
3	15	特色ある学校づくり推進事業	4,621	4,615	2,664	0%	58%	264	224	150	0.03人	0.04人	0.03人
3	16	学校教育環境整備検討事業	0	0	0	0%	#DIV/0!	871	153	204	0.14人	0.02人	0.02人
3	17	給食施設管理運営事業	113,701	116,651	105,792	9%	91%	54,408	45,267	26,251	7.82人	6.10人	5.10人
3	18	給食施設管理運営事業（運搬）			16,754	1%	#DIV/0!	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人
3	999	小・中学校教育の充実	1,923,399	1,033,753	1,150,412	4.7%	111%	98,513	70,311	53,217	15.04人	9.73人	8.86人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか	
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実	
事務事業名			01	小学校管理運営事業	
問合先	担当課（室）		教育総務課		
	職・氏名		係長　砂田　健一郎		
	電話		0869-64-1802		
このシート作成に要した時間			3.0　時間		

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立小学校児童
目的（何のために）	小学校において、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう学校施設設備の維持管理及び運営を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	小学校教育環境の充実

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
スクールバス運行管理事業	通学車両の運行、維持管理	○
小学校管理運営事業	市立小学校10校の施設維持管理運営	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	125,151	205,938	460,272
	必要人員 人件費		3.78人 20,847	0.56人 4,290	0.89人 5,847
	事業費計		145,998	210,228	466,119
財源	国県支出金	千円	127	149	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（雑入・寄附金）		12	790	
	一般財源		145,859	209,289	466,119
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	児童1人当たり事業費	説明	総事業費／児童数		
	結果指標量	人	1,602	1,545	1,377
	対前年比	%	－	96.4%	89.1%
	活動コスト	円	145,998,000	210,228,000	466,119,000
	単位当たりコスト		91,135	136,070	338,503

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
小学校1校当たりの光熱水費	目標値（A）	1,907,000	1,216,000	2,028,000	1,293,247
	実績値（B）	1,216,493	2,028,005	1,293,247	到達目標値
	達成率（B/A）	63.79%	166.78%	63.77%	前年度以下

成果指標設定の考え方・式や説明

小学校管理費に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とする。
小学校光熱水費÷学校数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：エアコン設置に伴い、光熱水費の上昇がみられる、単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。

総合評価

人員管理については、正規職員を臨時任用職員に切り替えるなどにより成果を挙げているが、ＩＣＴ機器整備に伴い最低限必要な保守料が発生している。また、トイレ改修事業による工事費の一時的な増加が生じている。
年々児童数が減少することから単位コストの増大をみているが、節減意識の向上だけでは維持管理経費の明らかな成果を挙げることが困難になっている。

総合評価：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：年次的に学校用務員を臨時任用に切り替え、引き続き人件費抑制を行っていく。
ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどして節減成果を挙げていく必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか	
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	問合先 担当課（室） 教育総務課
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実	職・氏名 係長　砂田　健一郎
事務事業名			02	小学校耐震化事業	電話 0869-64-1802
					このシート作成に要した時間 1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立小学校児童
目的（何のために）	小学校施設耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	小学校校舎等の耐震化

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
小学校耐震化事業	市立小学校校舎（10校）の耐震化	◎
	※平成２９年３月をもって廃校となる三国小学校・神根小学校を除く全ての小学校	

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	1,067,185	133,102	
	必要人員 人件費	千円	0.05人 369	0.03人 199	
	事業費計	千円	1,067,554	133,301	0
財源	国県支出金	千円	111,155	364,852	
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円	113,600	469,700	
	その他（雑入）	千円	214	8,396	
	一般財源	千円	842,585	-709,647	
受益者負担比率		%	—	—	—

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	耐震化事業単位費用	説明	1㎡あたりの小学校耐震化事業費		
	結果指標量	㎡	0	9,541	
	対前年比	%	—		0.0%
	活動コスト	円	1,067,554,000	133,301,000	
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	13,971	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
小学校の耐震化率	目標値（A）	56.9	100.0		
	実績値（B）	81.81	100		到達目標値
	達成率（B/A）	143.78%	100.00%	#DIV/0!	100.0

成果指標設定の考え方・式や説明

小学校校舎、屋内体育館等（棟別）の市算定値

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高いや 普通や 低いや／高い 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高いや 普通や 低いや／高い 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高いや 普通や 低いや／高い 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

説明：平成２９年３月末日をもって廃校となる２校を除き全ての学校の耐震化が完了したこととなる。

総合評価

ほぼ計画通りに事業実施出来た。統廃合予定校を除き平成２８年度中に耐震化完了予定。

総合評価（A B C D E／高いや 普通や 低いや／高い 低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：平成２９年３月末日をもって廃校となる２校を除き全ての学校の耐震化が完了したこととなる。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか	
総合計画	大項目 基本構想	01 重点施策「教育」	問合先	担当課（室）	教育総務課
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長　砂田　健一郎
	小項目 施策	03 小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		03 小学校振興事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立小学校児童
目的（何のために）	教材教具のほか必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成・援助を行い、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かして編成された小学校教育課程を達成していく。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	児童、教職員に充実した教育環境を提供して小学校教育課程を達成する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	◎
教材備品整備事業	教材備品の整備	◎
図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	○
全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	△
就学奨励事業	通学費補助等の扶助事業	○

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	66,889	67,928	74,808
	必要人員 人件費	千円	0.26人 1,721	0.17人 1,051	0.24人 1,716
	事業費計	千円	68,610	68,979	76,524
財源	国県支出金	千円	3,609	453	
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（寄附金　）	千円	306	100	
	一般財源	千円	64,695	68,426	76,524
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
児童1人当たり教材費	説明	図書費・教材備品費執行額／児童数		
結果指標量	人	1,602	1,545	1,377
対前年比	%	－	96.4%	89.1%
活動コスト	円	6,466,006	9,404,032	10,299,995
単位当たりコスト	円	4,036	6,087	7,480

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
標準学校規模校換算した場合の図書費・教材備品費	目標値（A）	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,800,000
	実績値（B）	2,486,925	1,901,939	2,346,834	到達目標値
	達成率（B/A）	177.64%	126.80%	146.68%	3,000,000

成果指標設定の考え方・式や説明

小学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費を、標準学校規模校当たりに換算した執行額を指標とする。
各年度執行額÷（本市小学校学級数／18学級）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：学校からの要望を精査し、購入の優先順位の設定や調達の方法（一括購入及び入札等）等を検討し、限られた予算のなかで効率的な事業実施を推進する。

総合評価

教科学習の充実のため学習指導要領に対応した教材備品の充実を図ることや読書活動の推進のための標準蔵書数確保に要する予算を確保していく必要がある。また、学校応援事業を活用した各校の取り組みにより、活動コストは増加している。

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：教材備品・図書の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。
なお、教材備品、図書のいずれについても必要に応じて特別枠や傾斜配分を考慮していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、45条ほか	
総合計画	大項目 基本構想	01 重点施策「教育」	問合先	担当課（室）	教育総務課
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長　砂田　健一郎
	小項目 施策	03 小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		04 中学校管理運営事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立中学校生徒
目的（何のために）	中学校において、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう学校施設設備の維持管理及び運営を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	中学校教育環境の充実

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
スクールバス運行管理事業	通学車両の運行、維持管理	○
中学校管理運営事業	市立中学校5校の施設維持管理運営	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	74,228	183,402	175,300
	必要人員 人件費		1.59人 8,406	0.62人 4,579	0.63人 4,228
	事業費計		82,634	187,981	179,528
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（雑入）		71	280	
	一般財源		82,563	187,701	179,528
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	生徒1人当たり事業費	説明	総事業費／生徒数		
	結果指標量	人	993	930	850
	対前年比	%	－	93.7%	91.4%
	活動コスト	円	82,634,000	187,981,000	179,528,000
	単位当たりコスト		83,217	202,130	211,209

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
中学校1校当たりの光熱水費	目標値（A）	4,120,000	5,312,006	4,326,826	4,139,421
	実績値（B）	5,314,006	4,326,826	4,139,421	到達目標値
	達成率（B/A）	128.98%	81.45%	95.67%	前年度以下

成果指標設定の考え方・式や説明

中学校管理費に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とする。
中学校光熱水費÷学校数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 B
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	必要性	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 B
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 B
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：エアコン設置に伴い、光熱水費の上昇がみられる、単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。

総合評価

人員管理については、正規職員を臨時任用職員に切り替えるなどして成果を挙げているが、ＩＣＴ機器整備に伴い最低限必要な保守料が発生しています。また、トイレ整備事業による工事費の一時的な増加が生じている。
年々児童数が減少することから単位コストの増大をみているが、節減意識の向上だけでは維持管理経費の明らかな成果を挙げることが困難になっている。

総合評価：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：年次的に学校用務員を臨時任用に切り替え、引き続き人件費抑制を行っていく。
ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどして節減成果を挙げていく必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１７年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、45条ほか	
総合計画	大項目	基本目標 01 重点施策「教育」	問合先	担当課（室）	教育総務課
	中項目	基本施策 01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長　砂田　健一郎
	小項目	施策 03 小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		05 中学校耐震化事業	このシート作成に要した時間		1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立中学校生徒
目的（何のために）	中学校施設耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	中学校校舎等の耐震化

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
中学校耐震化事業	市立中学校校舎（5校）の耐震化	◎

事業費等

決算額		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	328,803	179,902	112,086
	必要人員 人件費	千円	0.09人 678	0.08人 553	0.11人 643
	事業費計	千円	329,481	180,455	112,729
財源	国県支出金	千円	155,656	153,895	
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円	163,600	94,002	
	その他（　）	千円		432	
	一般財源	千円	96,609	-67,874	112,729
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
耐震化事業単位費用	説明	1㎡当たりの中学校耐震化事業費		
結果指標量	㎡	2,977	1,451	1,948
対前年比	%	―	48.7%	134.3%
活動コスト	円	329,481,000	180,455,000	112,729,000
単位当たりコスト	円	110,676	124,366	57,869

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
中学校耐震化率	目標値（A）	56.3	100.0	100.0	
	実績値（B）	82.1	82.1	100.0	到達目標値
	達成率（B/A）	145.83%	82.14%	100.00%	100.0

成果指標設定の考え方・式や説明

中学校校舎、屋内体育館等（棟別）の市算定値

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

必要性

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある

手段

- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

説明：備前中学校、日生中学校、吉永中学校の武道場について耐震化工事が完了した。

総合評価

ほぼ計画通りに事業実施出来た。伊里中学校、日生中学校の校舎について耐震化完了。

総合評価：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：平成２８年度中に全教育施設の耐震化が完了し事業完了となる。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、45条ほか	
総合計画	大項目	基本目標 01 重点施策「教育」	問合先	担当課（室）	教育総務課
	中項目	基本施策 01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長　砂田　健一郎
	小項目	施策 03 小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		06 中学校振興事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立中学校児童
目的（何のために）	教材教具のほか必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成・援助を行い、地域や学校の実態、生徒の発達段階や特性を生かして編成された中学校教育課程を達成していく。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	生徒、教職員に充実した教育環境を提供して中学校教育課程を達成する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	△
教材備品整備事業	教材備品の整備	◎
図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	◎
全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場生徒への補助	○
就学奨励事業	通学費補助等の扶助事業	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		43,308		40,396		43,511
	必要人員 人件費		0.18人	1,205	0.14人	913	0.18人	1,327
	事業費計			44,513		41,309		44,838
財源	国県支出金	千円		2,637				
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）			41		100		
	一般財源			41,835		41,209		44,838
受益者負担比率		%		—		—		—

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
生徒1人当たり教材費		中学校図書費・教材備品費／生徒数			
結果指標量	人		993	930	850
対前年比	%		—	93.7%	91.4%
活動コスト	円		6,244,613	5,252,566	6,644,004
単位当たりコスト			6,289	5,648	7,816

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
標準学校規模校換算した場合の図書費・教材備品費	目標値（A）	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
	実績値（B）	2,401,774	2,813,874	3,559,287	到達目標値
	達成率（B/A）	141.28%	165.52%	209.37%	3,000,000

成果指標設定の考え方・式や説明

中学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費を、標準学校規模校当たりに換算した執行額を指標とする。
各年度執行額÷（本市中学校学級数／15学級）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや / B 普通や / C 低いや / D 高い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや / B 普通や / C 通やい / D 低いや / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや / B 普通や / C 通やい / D 低いや / E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：学校からの要望を精査し、購入の優先順位の設定や調達の方法（一括購入及び入札等）等を検討し、限られた予算のなかで効率的な事業実施を推進する。また、学校応援事業を活用した各校の取り組みにより、活動コストは増加している。

総合評価

教科学習の充実のため学習指導要領に対応した教材備品の充実を図ることや読書活動の推進のための標準蔵書数確保に要する予算を確保していく必要がある。

総合評価（A 高いや / B 普通や / C 通やい / D 低いや / E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：教材備品・図書の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。
なお、教材備品、図書のいずれについても必要に応じて特別枠や傾斜配分を考慮していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１７年度		根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
総合計画 中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	問合先 職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
総合計画 小項目	施策	03	小・中学校教育の充実	問合先 電話	６４－１８４０
事務事業名		07	小学校運営支援事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	小学校教職員・小学校児童
目的（何のために）	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	小学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な環境であると教職員が感じることができる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
へき地教育支援事業	へき地複式教育に関する指導助言及び支援を行う。	○
県へき地教育研究連盟負担金事務	県単位の研究団体である県へき地教育研究連盟への負担金の支払いを行う。	▲
音楽会・体育競技会等運営支援事業	市音楽会、陸上競技会等に係る児童輸送バスの借上を行い、円滑な運営を支援する。	◎
小学校教育人材活用事業	平成２７年度は非常勤講師７名、支援員を１１名を雇用。学習指導の充実、配慮を要する児童の生活支援を行う。	◎
小学校運営事業	知能検査の公費負担、水泳授業のバス借上及び使用料や教師用指導書購入を行う。	◎
県小学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県小学校教育研究会への負担金の支払いを行う。	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	32,497	26,046	22,479
事業費	必要人員 人件費	千円	0.31人 2,580	0.70人 4,474	0.81人 5,536
事業費	事業費計	千円	35,077	35,077	28,015
財源	国県支出金	千円	990	200	1,324
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	34,087	34,877	26,691
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
非常勤講師・教育支援員雇用時間数		説明	教科指導や特別支援教育の充実のために雇用した非常勤講師・教育支援員の雇用時間数		
結果指標	結果指標量	時間	19,201	15,495	15,097
結果指標	対前年比	%		80.7%	97.4%
結果指標	活動コスト	円	19,404,000	17,262,135	19,114,614
結果指標	単位当たりコスト	円	1,011	1,114	1,266

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率（%）	目標値（A）	80%	80%	80%	80%
	実績値（B）	70%	74.90%	72.76%	到達目標値
	達成率（B/A）	88.00%	93.63%	90.95%	80%

成果指標設定の考え方・式や説明

非常勤講師等雇用時数／学校からの要望時数×１００（%）
※非常勤講師等の内訳は非常勤講師（県費・市費）、教育支援員

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 市民ニーズ

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

効率性の評価

コスト / 手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：市内小学校の現状や学校規模から、非常勤講師等の配置は必要である。年度当初の配置は何とか完了している。学校からの配置要望は年々増加しているが、全県的に講師不足の状況でがあり、要望に応えるのは年々困難な状況となっている。従って、学校訪問等の機会を捉えて学校の現状把握を十分に行い、優先度の高さ等を見極め、適材適所への配置を行うことで、各小学校の落ち着いた学校生活や学力向上に向けた取組の推進を支援していきたい。

総合評価

本事業は、小学校の教育活動の充実や教育水準の維持に直結するものである。学校からのニーズは高いが講師不足の状況もあり、全て希望に応えることはできないが、学校規模から考えて時に必要不可欠な事業である。現状を考えた時、本事業を継続していためには、学校の実態をより正確に把握し、配置先やは維持時間等を検討していく必要があると考えている。

総合評価：A（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：まずは学校の時達に応じた加配要望を県教委に行っていきたい。学校訪問等の機会を捉え、各校の実態や課題を把握した上で、加配の対象とならなかった場合は、非常勤講師の配置を検討していきたい。その際、配置目的に応じた活用を促すだけでなく、学校全体の様子を捉えた柔軟な活用についても促していきたい。従来の複式授業の解消や特別支援教育への対応に加えて、学力向上や小中一貫教育の推に向けた非常勤講師の配置も検討していきたい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１７年度		根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
総合計画 中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	問合先 職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
総合計画 小項目	施策	03	小・中学校教育の充実	問合先 電話	６４－１８４０
事務事業名		08	中学校運営支援事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内中学校５校の教職員・生徒
目的（何のために）	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	中学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な体制が整備されている環境であると教職員が感じることができる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
中学校教育人材活用事業	平成２８年度は、学習指導の充実を目的に非常勤講師９名、アーチェリー指導のための支援員を２名雇用。	◎
中学校運営事業	学習指導・進路指導や生徒の自己理解を深めるため、知能検査・進路適性検査の公費負担や学校外施設での水泳授業のためのバス借上及び使用料を負担する。また、学習指導の充実を図るための生徒用副読本の購入を行う。	◎
岡山チャレンジワーク１４支援事業	中学校２年生で実施している３～４日間の職場体験活動に係る諸費用の一部を補助。	◎
部活動補助事業	部活動に必要な消耗品費等を補助する。（生徒一人当たり６００円×人数分）	◎
県中学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県中学校教育研究会への負担金の支払いを行う。	▲
中学校校長会負担金事務	県単位の研究団体である県中学校長会負担金の内、学校・学級割合分の負担金の支払いを行う。	▲
中学校体育連盟負担金事務	部活動の公式戦を主催する中学校体育連盟への負担金の支払いを行う。	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,664	13,698	16,116
事業費	必要人員 人件費	千円	0.23人 1,944	0.50人 3,332	0.24人 2,342
事業費	事業費計	千円	6,608	6,608	18,458
財源	国県支出金	千円	24	29	25
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	6,584	6,579	18,433
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
市費非常勤講師雇用時数		説明	教科指導の充実のために雇用した市費非常勤講師の雇用時間数		
結果指標	結果指標量	時間	1,925	1,296	5,310
結果指標	対前年比	%		67.3%	409.7%
結果指標	活動コスト	円	2,297,000	4,735,310	14,179,632
結果指標	単位当たりコスト	円	1,193	3,654	2,670

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率（%）	目標値（A）	80%	80%	80%	70%
	実績値（B）	50.40%	54.60%	35.48%	到達目標値
	達成率（B/A）	63.00%	68.25%	44.35%	80%

成果指標設定の考え方・式や説明

非常勤講師等雇用時数／学校からの要望時数×１００（%）
※非常勤講師等の内訳は非常勤講師（県費・市費）、教育支援員

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ 高いや高い／やや高い／普通／やや低い／低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ 高いや高い／やや高い／普通／やや低い／低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ 高いや高い／やや高い／普通／やや低い／低い）：**A**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：市内の中学校は、小規模化に伴い、非常勤講師配置の重要度が年々高まっている。学校によっては、非常勤講師の配置がなければ授業の実施すら困難な状況である。本年度も複数校に勤務する非常勤講師を配置することで年度当初の配置は完了している。授業の実施が最優先ではあるが、学力向上や学校の落ち着きのためにも、本事業を有効に活用し学校を支援していきたい。

総合評価

本事業は、中学校の教育活動の充実や教育水準の維持に直結するものである。各中学校の現状把握や検証等を行い、円滑な教科指導の実施のためにも継続していく必要がある。学力向上や生徒指導だけでなく、本市では、小中一貫教育にも取り組んでいることから、その円滑な推進のためにも非常勤講師配置を検討していく必要がある。教科等ニーズに合った人材の確保が全県的に困難はあるが、学校の取組を支援していくためにも前向きに取り組んでいきたい。

総合評価（ＡＢＣＤＥ 高いや高い／やや高い／普通／やや低い／低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：本市の中学校は、生徒数の減少により小規模化してきており、今後も教員数は減少する見込みである。その中で、専門的な教科指導を行うことができる人材の確保はが必要不可欠である。配置目的や学校の教育課題に応じて、県費の常勤講師や非常勤講師も要望したうえで、各学校のよりよい体制づくりを本事業の充実により支援していきたい。本事業を有効に活用することで、学力向上や生徒指導、特別支援教育の充実、小中一貫教育の推進に向けた取組の充実を図っていきたい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度（昭和４８年度～）	根拠法令・例規等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 教育公務員特例法
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実	電話	６４－１８４０
事務事業名			09 教員研修事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内小・中学校教職員
目的（何のために）	教員の指導力・実務能力向上
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	教員の資質向上が図られ、学校力が向上する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
教育研修所運営事業	備前市教育研修所を組織し、主体的な研修を実施する。研修所は教科・領域のごとに部会があり、全教職員が参加する。	◎
教育研修所補助金事務	市教育研修所各部会で実施される研修の謝金・需用費等の補助を行う。	◎
校内研修支援事業	各教科の指導や特別支援教育等に係る校内研修に市教委指導主事が参加し、指導助言を実施する。	◎
岡山県総合教育センター利用負担金事務	市費教職員（市費栄養士等）が県が主催する研修会に参加する際、１回1,500円の負担金が発生するため、その負担金の事務を行う。	▲
ＩＣＴ活用推進事業	大学教授等を講師として招聘しての研修を市内各校で開催し、学校のニーズに応じた研修を通して教職員のＩＣＴ活用能力の向上を図り、授業の工夫や指導改善に役立てる。	○

事業費等			単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円		650		653		4,399
		必要人員 人件費		0.10人	1,063	0.10人	700	0.16人	1,063
		事業費計			1,713		1,353		5,462
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（　）							
		一般財源			1,713		1,353		5,462
	受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	研修会実施回数	説明	市教育研修所各部会で実施した研修の合計回数		
	結果指標量	回	180	203	199
	対前年比	%		112.8%	98.0%
	活動コスト	円	1,190,000	1,311,000	5,462,000
	単位当たりコスト		6,611	6,458	27,447

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
指導訪問等実施率	目標値（A）	2	2	2	3
	実績値（B）	2.6	2.4	1.7	到達目標値
	達成率（B/A）	130.00%	120.00%	85.00%	3

成果指標設定の考え方・式や説明

学力向上等のための指導訪問が１校当たり年平均２回実施　指導訪問回数／小・中学校数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ 高いやや高い 普通 やや低い 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ 高いやや高い 普通 やや低い 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ 高いやや高い 普通 やや低い 低い）：**A**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：ＩＣＴ機器の基本的な活用方法については、ある程度理解が進んできている。今後、教員の資質向上のためには、ＩＣＴ機器を効果的に取り入れながら、教材開発や指導案づくり、授業公開等の研修を通して、常に指導力向上に向けた研修を継続する必要がある。また、学校間での情報交換の機会も確保し、よりよい取組みを市内各校に広めていくことで各校の教育力向上に向けた取組みを支援する必要がある。

総合評価

備前市の教育水準向上のためにも教員の指導力向上に直結する本事業は必要不可欠である。タブレットやフューチャールーム等も整備されており、ＩＣＴ機器を効果的に学習に取り入れながら、児童生徒に確かな学力を身につけさせていくためにも、授業研究等の研修の充実は大切である。授業改善は全ての教職員の課題であり、各学校、各部会での取組を支援することで、教職員の資質の向上を図っていきたい。

総合評価（ＡＢＣＤＥ 高いやや高い 普通 やや低い 低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：教育委員会としても積極的に関与し、教育水準の向上やＩＣＴ機器の効果的な活用を目的とした研修会や各校の取組の充実に向けた支援を継続していきたい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成２１年度	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実	電話	６４－１８４０
事務事業名			10 学力向上支援事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内全学校の教員・児童生徒
目的（何のために）	確かな学力の育成
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	授業改善の推進体制の確立・児童生徒の家庭での学習習慣の確立と学力の向上

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
学力向上支援事業	小学校全学年及び中学校２・３年生を対象に学校実施する学力検査を補助する。また、市教育研修所と連携し、学力向上に向けた研修会も実施している。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	3,431	3,252	4,285
	必要人員 人件費		0.18人 1,896	0.32人 2,431	0.27人 2,518
	事業費計		5,327	5,683	6,803
財源	国県支出金	千円	1,157	1,137	1,203
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		4,170	4,546	5,600
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
校内研修等の実施回数		説明	市教育委員会が訪問を行い、指導助言を行ったなった回数		
結果指標	結果指標量	回	51	47	90
	対前年比	%		92.2%	191.5%
	活動コスト	円	5,327,000	5,683,000	6,803,000
	単位当たりコスト		104,451	120,915	75,589

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
「家で宿題をする」生徒の割合	目標値（A）	90%	90%	90%	95%
	実績値（B）	91.30%	92.10%	91.00%	到達目標値
	達成率（B/A）	101.44%	102.33%	101.11%	95%

成果指標設定の考え方・式や説明

全国学力・学習状況調査において、「家で宿題をする」質問に対し、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合（中学校３年生）
※平成２３年度は、東日本大震災のため全国学力・学習状況調査が未実施であったので、岡山県学力・学習状況調査の回答を参考とし、質問内容も「学校の宿題をしている」に対して、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合で示している。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**A**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：各学校はもちろんのこと、学校間や中学校区での連携を深め、組織的な取組の充実を図ることが、児童生徒の学ぶ意欲や確かな学力を育むためには必要である。他の事業とも連携を図りながら、家庭学習の習慣化に向けた取組の充実も図っていきたい。

総合評価

本事業は、備前市の教育水準向上に向けた取組の充実を図るための事業である。児童生徒に確かな学力を身につけさせていくためにも、授業公開を中心とした研修会の実施は必要である。また、放課後を中心とした補充学習や家庭学習の充実のためにも、地域の人材の活用を図るとともに、家庭との連携を充実させていく必要がある。

総合評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：今後とも教育委員会として積極的に関与し、教育水準の向上のために取り組みを継続していくとともに、教育総務課や生涯学習課の事業とも連携を図りながら、更なる取組みの充実を図っていきたい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１７年度（平成８年度～）		根拠法令・例規等	文部科学省通知
総合計画	大項目 基本構想	01	重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	小項目 施策	03	小・中学校教育の充実	電話	６４－１８４０
事務事業名		11	生徒指導推進事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員
目的（何のために）	いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不適応等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	児童生徒の悩みや不安が解消され、生き生きと学校生活を送ることができる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
教育支援センター運営事業	教育支援センター「あゆみ」を設置し、指導員２名が不登校児童生徒への支援を行う。教室は学校の授業日に開室し、学習指導・各種体験活動等を実施するための運営経費を負担する。教育支援センターに通所した日は出席扱いとなる。また、不登校対策として、中学校に生徒指導支援員２名を配置した。	◎
スクールカウンセラー活用事業	市費で臨床心理士を１名雇用し、定期的に教育支援センターを拠点に勤務する。専門家の立場から、不登校や特別支援教育に関する保護者相談・指導について教員への助言を実施している。	○

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	6,167	8,350	9,239
	必要人員 人件費		0.03人 378	0.08人 434	0.06人 564
	事業費計		6,545	8,784	9,803
財源	国県支出金	千円	1,464		
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		5,081	8,784	9,803
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	教育支援センター開所日	説明	不登校児童生徒対象の教育支援センターを開所した日数		
	結果指標量	日	193	199	187
	対前年比	%		103.1%	94.0%
	活動コスト	円	5,894,000	5,812,022	5,843,958
	単位当たりコスト		30,539	29,206	31,251

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
備前市内中学校の不登校生徒出現率（%）	目標値（A）	2.30%	2.30%	2.30%	2.20%
	実績値（B）	2.37%	2.01%	1.89%	到達目標値
	達成率（B/A）	103.04%	87.39%	82.17%	2.00%

成果指標設定の考え方・式や説明

中学校不登校生徒数／在籍生徒×１００％

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い：A
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い：B
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い：B
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：教育支援センターと学校、教育委員会が連携を図りながら、不登校出現率の解消に向けた取組の充実を図っていく。

総合評価

不登校児童生徒の減少は備前市の重要課題の一つである。学校・関係機関等の努力により出現率は低下してきており、成果は上がっている。ただ、教育支援センターの働きかけにも応じない児童生徒にどのようなアプローチを行うかが課題である。

総合評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：中学校の不登校出現率が３％を下回ったが、新たな不登校児童生徒を生まないためにも、継続した取組や支援を行う必要がある。県や国の事業を積極的に活用しながら、より充実した取組が行われるよう努力・改善を図っていきたい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度（昭和52年～）	根拠法令・例規等	学校教育法施行令
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実	電話	６４－１８４０
事務事業名			12 特別支援教育推進事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	心身に障害のある児童・生徒及び保護者 幼・小・中学校の教職員
目的（何のために）	心身に障害のある児童生徒に対する教育指導及び就学指導の充実
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	学校園の特別支援教育及び就学指導の体制を確立し、より適切な就学及び指導をすることができるようになる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
教育支援委員会運営事業	障害のある児童生徒の適正な就学指導を行うため備前市就学指導委員会を設置し、障害の種類及び程度を判別又は判定を行う。	◎
特別支援教育支援事業	学校園や関係機関との連携を図り、特別な支援や配慮を要する児童生徒にあった、よりよい教育を行うための事業。	◎
特別支援学級設置学校長会負担金事務	特別支援学級設置学校長会への負担金の支払いを行う。	▲
手をつなぐ育成会負担金事務	手をつなぐ育成会への負担金の支払いを行う。	▲
難聴言語障害教育研究協議会負担金事務	難聴言語障害教育研究協議会への負担金の支払いを行う。	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	73	77	73
	必要人員 人件費		0.12人 972	0.08人 507	0.05人 322
	事業費計		1,045	584	395
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,045	584	395
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
就学指導委員会の判定依頼件数		説明	備前市教育支援委員会に判定依頼のあった件数		
	結果指標量	件	53	39	48
	対前年比	%		73.6%	123.1%
	活動コスト	円	777,000	527,000	395,000
	単位当たりコスト		14,660	13,513	8,229

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
教育支援委員会の判定とその後の就学との一致の割合（%）	目標値（A）	70%	70%	70%	70%
	実績値（B）	84.60%	69.20%	93.75%	到達目標値
	達成率（B/A）	120.86%	98.86%	133.93%	80%

成果指標設定の考え方・式や説明

判定に応じた就学者数／就学指導委員会判定依頼者数×１００％

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：早期就学指導に加え、個別の教育支援計画の作成等により、児童生徒の状況把握と適切な指導・支援を行うことができるよう各校園に呼びかけるとともに、教育支援委員会委員に様々な立場から、より専門的見地からの意見を参考にしながら、組織的に就学指導を行うことができるよう工夫していきたい。

総合評価

教育支援委員会への判定依頼は相変わらず増加傾向である。28年度は教育支援委員会の判定結果と実際の就学との一致の割合は高かったが、保護者理解を進めていく上での課題は大きい。今後、園児児童生徒個々の状況を踏まえた上で、家庭との連携を密にとりながら、継続的な就学指導を行うとともに、関係機関とも連携を図りながら、教職員の資質の向上を含めた校内の体制の充実を図っていく必要がある。

総合評価：B（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：就学指導の充実を図るためには、教職員の特別支援教育に対する理解を深め、研修の充実を図る必要がある。個別の教育支援計画作成の推進により、児童生徒への適切な指導の充実を図ることができるよう学校を支援していく必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１７年度～		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目 基本構想	01	重点政策「教育」	問合先	担当課（室） 学校教育課
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		職・氏名 指導係長・瀧口健太郎
	小項目 施策	03	小・中学校教育の充実		電話 ６４－１８４０
事務事業名		13	国際理解教育推進事業（14情報教育推進事業含む）	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内小・中学校の全児童生徒
目的（何のために）	小学校の英語学習の時間、中学校の英語の時間の充実
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	児童生徒が国際感覚を身につけ、基礎的な英語力を身につける。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
小学校ALT配置事業	５・６年生で必修化となった外国語活動の充実を図るため、ALT（外国語指導助手）を２名配置。 ５・６年生の児童が平均して週１時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備する。	◎
中学校ALT配置事業	ALTを３名配置することにより、各学校の生徒が平均して週１時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備する。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	26,062	23,436	68,227
	必要人員 人件費	千円	0.13人 895	0.16人 1,048	0.07人 451
	事業費計	千円	26,957	24,484	68,678
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	26,957	24,484	68,678
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	ＡＬＴ配置人数（小・中学校）	説明	小・中学校に配置しているＡＬＴ配置人数		
	結果指標量	人	5	5	15
	対前年比	%		100.0%	300.0%
	活動コスト	円	26,957,000	24,484,000	68,678,000
	単位当たりコスト	円	5,391,400	4,896,800	4,578,533

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
ＡＬＴの学校配置率（%）	目標値（A）	100%	100%	100%	100%
	実績値（B）	100%	100%	100%	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

全小中学校へのＡＬＴの配置を目指す。配置人数／（小学校数＋中学校数）×１００％
※配置人数は、各小中学校にＡＬＴが派遣されている場合は１人とカウントする。１人のＡＬＴが複数校に派遣されている場合はそれぞれの学校で１人とカウントする。（例：１人のＡＬＴが２校に勤務している場合は２人とカウント）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 B
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：28年度から派遣契約によるＡＬＴが全校配置となり、学校の実態やニーズに講じた活用ができる環境が整っている。

総合評価

ＡＬＴの常駐により、外国語活動の時間や英語科の授業だけでなく、日常生活の中で英語に触れることができる機会が格段に増した。児童生徒にとって、生きた英語や国際化案格を身に付けるためにも有益な事業である。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：小学校は英語の教科化やを控え、中学校では英語による英語科の授業の実施が推進されていく中で、本事業はそうした動向を先取りした有益な事業である。児童生徒のみならず、教職員の英語力向上につながるよう、より効果的な活用を検証していきたい。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	学事係長・朝倉健
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実	電話	64－1840
事務事業名			14 学校図書館運営事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市立小・中学校の児童生徒及び教職員
目的（何のために）	各小中学校に学校図書館司書を配置し、各担任や各学校の図書館担当や司書教諭の活動を支援し、学校図書館の環境整備を図り、児童生徒の読書意欲の向上と読書習慣の育成を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	整備された図書館環境のもと、児童生徒が読書習慣を形成し、読書に親しむ児童生徒を育成することで、豊かな心の醸成を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
小学校図書館司書配置事業	計15名の学校図書館司書を雇用し、小・中学校18校の学校図書館の環境整備や読み聞かせ等の読書活動につながる取組を行うことで、児童生徒の読書意欲の向上と読書習慣の定着を図る。	○
中学校図書館司書配置事業		○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	25,969	26,307	34,407
	必要人員 人件費	千円	0.00人 16	0.03人 156	0.00人 55
	事業費計	千円	25,985	26,463	34,462
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（ ）	千円			
	一般財源	千円	25,985	26,463	34,462
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
図書館司書の雇用者数	説明	小・中学校に配置した図書館司書の雇用者数		
結果指標量		9	9	14
対前年比	%	－	100.0%	155.6%
活動コスト	円	25,969,000	26,463,000	34,462,000
単位当たりコスト	円	2,885,444	2,940,333	2,461,571

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
学校数あたりの図書館司書雇用数	目標値（A）	0.5	0.5	1	1
	実績値（B）	0.5	0.5	0.82	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	82.00%	1.0

成果指標設定の考え方・式や説明

学校図書館司書を1校に1名配置することで、より充実した指導が可能になる。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）: **B**

効率性の評価

コスト / 手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）: **B**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）: **B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：本年度から、図書館司書は常勤・単独配置となった。各図書館司書が個々の良さを発揮しながら、各校種や学校の実態に合わせた柔軟な取組の充実を期待している。

総合評価

児童生徒が読書の習慣を身につけ、読書活動を通して豊かな心を醸成していくための役割の一端を担う事業である。事業費の大半は学校図書館司書の賃金と共済費であり、現行のままで今以上の効率性を追求することは困難である。全校配置となったことで、各校の図書館環境のより一層の充実が期待できる。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）: **B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：学校図書館司書の配置により、学校図書館の環境の充実が図られた。今後は環境充実にとどまらず、学校図書館司書の専門性を生かした取組の充実を目指していきたい。今後少なくとも現在の体制は維持しながら、「チーム学校」の趣旨を踏まえ、1校1名配置を維持していきたい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実	電話	６４－１８４０
事務事業名			15 特色ある学校づくり推進事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内幼、小、中学校、高等学校
目的（何のために）	学校、園における総合的な学習の時間や生活科等における創意ある取組や、地域を知り、地域を愛する心を育成する教育活動の支援等、学校園の特色ある教育活動の推進を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域人材や地域の教育力積極的に活用し、各学校園が特色ある学校づくりに向けた取組を主体的に展開することができる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
離島教育振興事業	交流学習に必要な交通費等の支出により、学習活動の円滑な実施を図る。	○
特色ある学校づくり推進事業	交流学習や体験学習に必要な教材、講師謝礼、交通費等の支出に係る補助金の支出により、各校園の特色ある活動を支援する。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	4,621	4,615	2,664
	必要人員 人件費	千円	0.03人 264	0.04人 224	0.03人 150
	事業費計	千円	4,885	4,839	2,814
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	4,885	4,839	2,814
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	特色ある学校づくり推進事業取組校	説明	特色ある学校づくり推進事業に取り組んだ学校数		
	結果指標量		28	28	18
	対前年比	%		100.0%	64.3%
	活動コスト	円	4,574,000	4,634,000	2,664,000
	単位当たりコスト	円	163,357	165,500	148,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
事業実施率	目標値（A）	100%	100%	100%	100%
	実績値（B）	100%	100%	100%	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

事業実施校数／市内学校数×１００（%）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（高い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B（普通）

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B（普通）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：予算的には27年度と同額である。実施にあたっては、事業の趣旨の徹底や学校からの計画書の精査、適正な予算執行の観点から指導を行う等、学校や児童生徒にとってよりよい取組となるよう支援していきたい。

総合評価

学校が特色ある教育活動を推進するための中核的事業である。本事業に対する学校からの期待や評価も高い。本事業の充実を図ることでにより、郷土を愛する力を育む心の育成も図ることができると考える。

総合評価：B（普通）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：学校の教育活動充実のためには必要な事業である。28年度は「全ては子供たちのために学校応援基金」との重なりがあり、事業規模を縮小したが、基金の終了に伴い、従前の予算規模に拡充・見直しを行った。
学校独自の取組のを支援していくためにも、継続実施していきたい事業である。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成24年度	根拠法令・例規等	学校教育法、市立小学校・中学校・高等学校及び幼稚園設置条例ほか	
総合計画	大項目	基本目標 01 重点政策「教育」	問合先	担当課（室）	教育総務課
	中項目	基本施策 01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長　森　優
	小項目	施策 03 小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		16 学校教育環境整備検討事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立小・中学校の児童・生徒
目的（何のために）	備前市立学校環境整備検討委員会の答申を受けて備前市教育委員会が作成した「備前市学校再編整備基本計画」に基づき、よりよい学校教育環境を達成していくこと。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	保護者、地域住民の合意を経た小・中学校の統廃合を含む学校再編

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
学校教育環境整備検討事業	「備前市学校再編整備基本計画」に基づく学校再編の検討	◎

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	0		0		0	
	必要人員 人件費		0.14人	871	0.02人	153	0.02人	204
	事業費計		871		153		204	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		871		153		204	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	協議回数	説明	委員会協議・対象学区等における協議の回数		
	結果指標量	回	1	1	12
	対前年比	%	－	100.0%	1200.0%
	活動コスト	円	781,000	153,000	204,000
	単位当たりコスト		781,000	153,000	17,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
対象学区での学校再編の実現	目標値（A）	1	1	1	0
	実績値（B）	0	1	1	到達目標値
	達成率（B/A）	0.00%	100.00%	100.00%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

「備前市学校再編整備基本計画」で示した学校再編の実現

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A B C D E　高いや普通や低い　高い　低い）

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A B C D E　高いや普通や低い　高い　低い）

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C（A B C D E　高いや普通や低い　高い　低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
						○	

説明

総合評価

昨年度、合意形成した1学区について、地元と協力しながら小学校の統廃合ができた。

総合評価：C（A B C D E　高いや普通や低い　高い　低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○			○	

取組目標

「備前市学校再編整備基本計画」については一時休止とします。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	学校給食法、同施行令	
総合計画	大項目	基本目標 01 重点政策「教育」	問合先	担当課（室）	教育総務課
	中項目	基本施策 01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長　砂田　健一郎
	小項目	施策 03 小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		17 給食施設管理運営事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の園児（日生、吉永）児童・生徒、教職員
目的（何のために）	学校教育の一環として安全な学校給食が提供できるよう共同調理場など、給食施設の運営管理を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	学校給食の安全で安定的な提供

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
給食調理場管理運営事業	給食調理場の維持管理及び備品整備	◎
給食運搬車管理事業	運搬車両の維持管理	○
給食施設運営等検討事業	施設統合及び調理民間活力導入化に向けた調査研究	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		113,701		116,651		105,792
	必要人員 人件費		7.82人	54,408	6.10人	45,267	5.10人	26,251
	事業費計			168,109		161,918		132,043
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			168,109		161,918		132,043
受益者負担比率		%		—		—		—

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
調理場管理費単位費用	説明	総事業費／園児、児童生徒数（給食実施）		
結果指標量	人	2,773	2,659	2,398
対前年比	%	—	95.9%	90.2%
活動コスト	円	168,015,000	161,918,000	132,043,000
単位当たりコスト		60,590	60,894	55,064

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
園児、児童生徒一人当たりの共同調理場、単独調理場の管理費用	目標値（A）	61,041	60,590	60,894	55,064
	実績値（B）	60,590	60,894	55,064	到達目標値
	達成率（B/A）	99.26%	100.50%	90.43%	前年度以下

成果指標設定の考え方・式や説明

共同調理場・単独校の管理事業費用について、給食を実施している園児、児童生徒一人当たりの金額を指標とする。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：B

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。

総合評価

設備の老朽化に伴う修繕費等が必要となってきている中、安全で安心な給食の提供のため、栄養士、調理員の相違工夫により設備を活用し、何とか対応できている。厳しい財政状況の中で、調理場整備計画に基づく整備（H22.9月統廃合）が一部実現するなど、効率性を高める措置の効果が見て取れる中、衛生管理の徹底に向けた諸課題にも適切に対処できたことは成果として挙げられる。引き続き、安全で安定的な給食提供を第一義として、そのうえで効率化を求めていく姿勢が必要である。また、学校統廃合による受配校の見直しを行う必要がある。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：安全で安心な給食の提供のため、老朽化している設備の入替等、大規模修繕が必要となる。さらなる効率的な運営のため施設の規模を考慮しながら、受配校の見直しや業務委託について、研究する必要がある。